



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社
コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

TEL 03-3562-2331
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,063	△12.3	919	△27.6	999	△40.5	561	△45.3
22年3月期	65,030	△1.2	1,270	△18.7	1,680	30.7	1,026	33.9

(注) 包括利益 23年3月期 299百万円 (△79.3%) 22年3月期 1,446百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.07	—	2.6	1.9	1.6
22年3月期	14.63	—	4.8	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 57百万円 22年3月期 307百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,416	21,636	42.8	305.37
22年3月期	55,990	22,070	38.6	308.17

(参考) 自己資本 23年3月期 21,141百万円 22年3月期 21,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,662	△247	△2,223	4,862
22年3月期	△594	△238	375	5,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	563	54.7	2.6
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	555	99.1	2.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		92.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△14.2	240	14.1	250	9.1	150	103.1	2.16
通期	55,000	△3.6	950	3.3	1,050	5.1	600	6.9	8.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	78,368,532 株	22年3月期	78,368,532 株
23年3月期	9,140,165 株	22年3月期	8,256,926 株
23年3月期	69,562,641 株	22年3月期	70,121,117 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,209	△12.5	910	△26.8	880	△28.5	510	△7.4
22年3月期	63,102	△0.7	1,244	△21.8	1,231	△25.2	551	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.30	—
22年3月期	7.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,021	20,829	46.3	300.21
22年3月期	51,611	21,380	41.4	303.72

(参考)自己資本 23年3月期 20,829百万円 22年3月期 21,380百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△14.9	230	22.5	120	73.4	1.72
通期	53,000	△4.0	900	2.2	500	△2.0	7.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	45
(3) 執行役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられず、個人消費は低調に推移しましたが、企業業績が好転するなか、中国などの新興国向けを中心に輸出が伸び、設備投資も堅調に推移したことから、緩やかながら回復傾向をみせました。しかしながら、金融危機後の落ち込みから漸く回復するなかで、本年3月に発生した東日本大震災の影響は大きく、今後の経済に与える影響が懸念されます。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は、予算の削減もあり引き続き低調で、民間建築部門も企業の設備投資が本格回復に至らず、また、不動産市況も底入れ感はあるものの未だ低水準で推移し受注は伸び悩みました。受注競争の激化が続き、価格競争も一段と厳しさを増しており、厳しい経営環境が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は570億6千3百万円（前年同期比12.3%減）と前期比減少しました。営業利益は9億1千9百万円（前年同期比27.6%減）と前期比減少し、経常利益につきましても9億9千9百万円（前年同期比40.5%減）と前期比減少となりましたが、当初の計画数字を達成するに至っています。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益を計上しましたが、一方で株式市場の低迷を受け、投資有価証券評価損の計上、および退職給付制度改定に伴う損失を計上した結果、最終的に5億6千1百万円（前年同期比45.3%減）と前期比減少となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「箱根小涌谷開発__修古館」、「医療法人 公生会 竹重病院新築工事」、海外建築工事の「バイオラ病院改善整備計画(第2次)」、等の大型工事の受注もあり、総額では519億4千9百万円（前年同期比30.6%増）と前期比増加に転じています。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約78%、土木工事が約22%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約23%、民間工事が約77%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事(A、B工区)」、「長野駅前A-3地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等建築工事」、「大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事」、海外建築工事の「アヌラダプラ教育病院整備計画(1期及び2期)」等の大型工事の完成もありましたが、総額では526億7千5百万円（前年同期比15.1%減）と前期比減少しています。兼業事業売上高につきましては、自社開発物件の販売等により25億3千4百万円（前年同期比140.0%増）と前期比大幅に増加しましたが、最終的な当社の総売上高は552億9百万円（前年同期比12.5%減）と前期比減少となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約84%、土木工事が約16%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約19%、民間工事が約81%となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益9億1千万円（前年同期比26.8%減）、経常利益8億8千万円（前年同期比28.5%減）、当期純利益5億1千万円（前年同期比7.4%減）といずれも前期比減少を余儀なくされました。しかしながら、販売費及び一般管理費は前期よりも削減が図られ、連結同様、経常利益段階までは当初の計画数字を達成するに至っており、極めて厳しい経営環境の下、業況は底堅く推移しています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高519億4千9百万円、売上高552億9百万円、セグメント利益9億1千万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれないゴルフ場事業、ホテル事業及び広告代理店事業の三つの事業におきましては、売上高19億5千2百万円、セグメント利益9百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、世界的金融危機後の影響から漸く脱し、景気は回復の兆しをみせていましたが、国内においては本年3月に発生した東日本大震災の影響、また、海外においては欧州の債務問題に加え、中東情勢も不安定であるなど、今後も予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。当社グループとしましては、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、当社グループの中核を成す建設事業において、積極的な情報収集を図ることで不採算工事の受注を徹底して排除して参ります。さらに、収益の確保を最優先とし、原価管理をより一層厳しく行うことによって、この局面を乗り切って参る所存です。また、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながら、優良開発案件については積極的に取り組んで参ります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況が厳しくなる局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存です。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高550億円、営業利益9億5千万円、経常利益10億5千万円、当期純利益6億円の達成に向け注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は494億1千6百万円（前年同期比11.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ65億7千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金」の減少によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は277億8千万円（前年同期比18.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ61億4千万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の減少、「短期借入金」の減少によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は216億3千6百万円（前年同期比2.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円の減少となりました。主な要因としましては、「自己株式」の増加、および「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は48億6千2百万円（前年同期比15.6%減）となり、前連結会計年度に比べ8億9千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加16億6千2百万円（前年同期は5億9千4百万円の資金減少）の主な内訳は、売上債権の減少により資金が13億8千万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少2億4千7百万円（前年同期は2億3千8百万円の資金減少）の主な内訳は、定期預金の預入れにより資金が4億4百万円減少したこと、定期預金の払戻しにより資金が2億6千1百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少22億2千3百万円（前年同期は3億7千5百万円の資金増加）の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が15億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千9百万円減少したことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	32.7	34.9	33.1	38.6	42.8
時価ベースの自己資本比率（%）	28.4	25.4	25.6	26.4	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.7	—	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	30.5	—	—	12.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- （注）
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 5. 平成19年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績も順調であったことから株主の皆様へ利益還元すべく、前期と同額の1株当たり8円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましても当期同様、1株当たり8円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

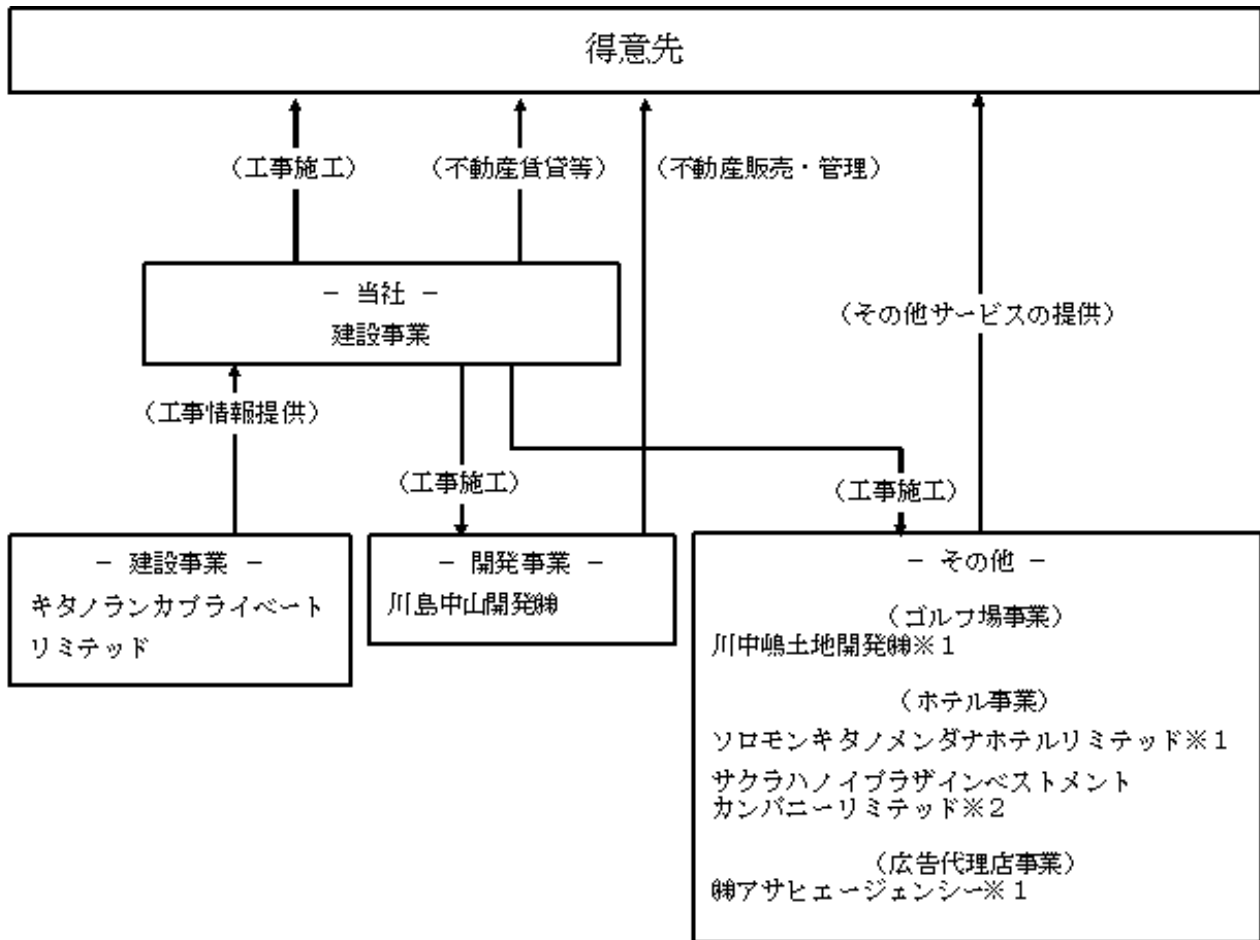
⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ※1 連結子会社です。
 2 ※2 持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略
- (3) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kitano.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,822,285	5,066,533
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,792	12,304,951
販売用不動産	※2 5,578,741	※2 5,449,351
未成工事支出金	3,453,221	1,567,987
開発事業等支出金	1,660,815	1,666,338
その他のたな卸資産	※1 40,053	※1 33,017
繰延税金資産	1,125,882	1,195,357
その他	2,929,906	1,017,474
貸倒引当金	△52,959	△42,138
流動資産合計	34,244,736	28,258,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,923,756	※2 8,889,539
機械装置及び運搬具	630,031	608,640
コース勘定	1,230,740	1,230,740
土地	※2 7,695,251	※2 7,695,251
建設仮勘定	1,050	—
その他	1,637,634	1,627,077
減価償却累計額	△6,387,293	△6,557,575
有形固定資産合計	13,731,169	13,493,672
無形固定資産		
その他	39,638	41,798
無形固定資産合計	39,638	41,798
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,549,648	※3, ※4 4,102,073
長期貸付金	2,520,933	2,390,185
繰延税金資産	658,795	700,306
その他	1,536,050	1,507,444
貸倒引当金	△1,291,334	△1,078,345
投資その他の資産合計	7,974,092	7,621,663
固定資産合計	21,744,899	21,157,133
資産合計	55,989,635	49,416,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,993,348	13,307,606
短期借入金	※2 4,000,000	※2 2,500,000
未払法人税等	30,320	304,600
未成工事受入金	3,520,200	2,621,251
開発事業等受入金	65,759	42,800
賞与引当金	256,820	249,608
役員賞与引当金	34,700	35,100
完成工事補償引当金	37,311	31,752
工事損失引当金	—	51,846
その他	851,554	626,542
流動負債合計	25,790,012	19,771,105
固定負債		
長期借入金	※2 4,000,000	※2 4,000,000
退職給付引当金	561,911	569,940
会員預託金	3,306,400	3,174,000
負ののれん	34,604	23,088
その他	226,548	241,534
固定負債合計	8,129,463	8,008,562
負債合計	33,919,475	27,779,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,701	7,405,113
利益剰余金	6,877,870	6,869,204
自己株式	△2,160,836	△2,342,042
株主資本合計	21,238,227	21,048,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,175	129,879
繰延ヘッジ損益	21,446	△6,737
為替換算調整勘定	△41,474	△31,356
その他の包括利益累計額合計	368,147	91,786
少数株主持分	463,786	495,783
純資産合計	22,070,160	21,636,336
負債純資産合計	55,989,635	49,416,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	62,045,388	52,671,597
兼業事業売上高	2,984,949	4,391,155
売上高合計	65,030,337	57,062,752
売上原価		
完成工事原価	※1 57,949,126	※1 49,598,883
兼業事業売上原価	※2 1,995,085	※2 2,911,290
売上原価合計	59,944,211	52,510,173
売上総利益		
完成工事総利益	4,096,262	3,072,714
兼業事業総利益	989,864	1,479,865
売上総利益合計	5,086,126	4,552,579
販売費及び一般管理費	※3 3,816,582	※3 3,633,290
営業利益	1,269,544	919,289
営業外収益		
受取利息	118,230	105,797
受取配当金	61,143	67,279
為替差益	4,465	—
名義書換料	4,612	3,310
会員権引取差額	89,806	74,739
負ののれん償却額	11,516	11,516
持分法による投資利益	306,576	57,456
雑収入	44,740	29,916
営業外収益合計	641,088	350,013
営業外費用		
支払利息	148,996	134,919
為替差損	—	122,552
支払手数料	55,773	—
貸倒引当金繰入額	17,349	—
雑支出	8,823	12,548
営業外費用合計	230,941	270,019
経常利益	1,679,691	999,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 923	※4 1,336
投資有価証券売却益	—	63,172
関係会社株式売却益	121,015	—
貸倒引当金戻入額	161,312	4,194
特別利益合計	283,250	68,702
特別損失		
固定資産処分損	※5 27,452	※5 4,276
投資有価証券売却損	—	1,533
投資有価証券評価損	204,890	79,108
減損損失	※6 341,005	—
退職給付制度改定損	—	39,490
特別損失合計	573,347	124,407
税金等調整前当期純利益	1,389,594	943,578
法人税、住民税及び事業税	23,944	285,001
過年度法人税等	289,649	—
法人税等調整額	16,237	83,251
法人税等合計	329,830	368,252
少数株主損益調整前当期純利益	—	575,326
少数株主利益	34,033	13,831
当期純利益	1,025,731	561,495

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	575,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△258,364
繰延ヘッジ損益	—	△28,183
為替換算調整勘定	—	△17,479
持分法適用会社に対する持分相当額	—	27,597
その他の包括利益合計	—	※2 △276,429
包括利益	—	※1 298,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	285,134
少数株主に係る包括利益	—	13,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
前期末残高	7,425,856	7,404,701
当期変動額		
自己株式の処分	△69	△41
連結子会社が保有する親会社株式の処分	—	453
持分法の適用範囲の変動	△21,086	—
当期変動額合計	△21,155	412
当期末残高	7,404,701	7,405,113
利益剰余金		
前期末残高	6,429,961	6,877,870
当期変動額		
剰余金の配当	△559,529	△559,355
当期純利益	1,025,731	561,495
連結範囲の変動	△306,457	—
持分法の適用範囲の変動	288,164	△10,806
当期変動額合計	447,909	△8,666
当期末残高	6,877,870	6,869,204
自己株式		
前期末残高	△2,156,003	△2,160,836
当期変動額		
自己株式の取得	△5,290	△211,752
自己株式の処分	457	236
連結子会社が保有する親会社株式の処分	—	30,310
当期変動額合計	△4,833	△181,206
当期末残高	△2,160,836	△2,342,042
株主資本合計		
前期末残高	20,816,306	21,238,227
当期変動額		
剰余金の配当	△559,529	△559,355
当期純利益	1,025,731	561,495
自己株式の取得	△5,290	△211,752
自己株式の処分	388	195
連結子会社が保有する親会社株式の処分	—	30,763
連結範囲の変動	△306,457	—
持分法の適用範囲の変動	267,078	△10,806
当期変動額合計	421,921	△189,460
当期末残高	21,238,227	21,048,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,354	388,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,821	△258,296
当期変動額合計	146,821	△258,296
当期末残高	388,175	129,879
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,537	21,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,909	△28,183
当期変動額合計	4,909	△28,183
当期末残高	21,446	△6,737
為替換算調整勘定		
前期末残高	△276,286	△41,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,812	10,118
当期変動額合計	234,812	10,118
当期末残高	△41,474	△31,356
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,395	368,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386,542	△276,361
当期変動額合計	386,542	△276,361
当期末残高	368,147	91,786
少数株主持分		
前期末残高	434,361	463,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,425	31,997
当期変動額合計	29,425	31,997
当期末残高	463,786	495,783
純資産合計		
前期末残高	21,232,272	22,070,160
当期変動額		
剰余金の配当	△559,529	△559,355
当期純利益	1,025,731	561,495
自己株式の取得	△5,290	△211,752
自己株式の処分	388	195
連結子会社が保有する親会社株式の処分	—	30,763
連結範囲の変動	△306,457	—
持分法の適用範囲の変動	267,078	△10,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,967	△244,364
当期変動額合計	837,888	△433,824
当期末残高	22,070,160	21,636,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,389,594	943,578
減価償却費	295,943	275,971
減損損失	341,005	—
のれん償却額	△11,516	△11,516
持分法による投資損益 (△は益)	△306,576	△57,456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,747	8,029
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,782	△5,559
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△120,146	51,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,250	△7,213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,400	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282,538	△15,823
受取利息及び受取配当金	△179,373	△173,075
支払利息	148,996	134,919
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,639
関係会社株式売却損益 (△は益)	△121,015	—
固定資産売却損益 (△は益)	△923	△1,336
固定資産処分損益 (△は益)	27,452	4,276
為替差損益 (△は益)	3,155	81,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,233,664	1,380,198
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	9,004,095	1,879,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,091	134,415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△407,065	1,775,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,522	△3,685,360
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,232,551	△898,949
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	10,647	△324,417
その他	214,556	123,543
小計	332,342	1,551,055
利息及び配当金の受取額	163,747	193,935
利息の支払額	△148,996	△134,919
法人税等の還付額	—	71,780
法人税等の支払額	△941,183	△20,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,090	1,661,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△261,768	△403,625
定期預金の払戻による収入	312,909	260,568
有形固定資産の取得による支出	△882,314	△79,364
有形固定資産の売却による収入	1,653	2,440
無形固定資産の取得による支出	△8,265	△8,175
投資有価証券の取得による支出	△142,962	△195,451
投資有価証券の売却による収入	—	196,537
貸付けによる支出	△61,480	△49,934
貸付金の回収による収入	519,267	39,610
関係会社株式の売却による収入	240,338	—
その他	44,382	△9,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,240	△246,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
自己株式の取得による支出	△4,901	△211,557
配当金の支払額	△559,529	△559,355
少数株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△57,961	49,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,229	△2,223,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	△90,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,590	△898,808
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,528	5,760,516
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,422	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,760,516	※1 4,861,708

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドについては、清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったキタノコンストラクションアメリカンコーポレーションは平成21年8月に清算しました。</p> <p>—————</p>	<p>3社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>1社 キタノランカプライベート リミテッド</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>関連会社</p> <p>2社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったキタノアームスコポレーション及びハクバイインクの2社については、当社が所有する株式を売却したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>	<p>関連会社</p> <p>1社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった川島中山開発(株)については、重要性がなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>	<p>非連結子会社 —————</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業</p> <p>上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>非連結子会社 1社 キタノランカプライベート リミテッド</p> <p>関連会社 1社 川島中山開発株式会社</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッドの決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>b 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。</p>	<p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
c 重要な引当金の計上基準	(少額減価償却資産)	(少額減価償却資産)
	取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。	同左
	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	ハ リース資産 同左
	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。	ロ 賞与引当金 同左
	ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。	ハ 役員賞与引当金 同左
ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。	ニ 完成工事補償引当金 同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ホ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p>	<p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。 (追加情報) 当社は、平成23年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しています。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において「退職給付制度改定損」39,490千円を特別損失に計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
d 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、30,153,483千円です。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は6,199,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ692,117千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、45,939,802千円です。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
e 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	同左
f 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
g のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しています。</p>
h 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
i その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は1,483千円です。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	その他のたな卸資産の内訳	※1	その他のたな卸資産の内訳
	材料貯蔵品 34,571千円		材料貯蔵品 26,162千円
	商品 5,482		商品 6,855
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 1,160,524千円		土地 1,160,524千円
	建物 315,946		建物 303,746
	販売用不動産 4,702,756		販売用不動産 4,682,756
	計 6,179,226		計 6,147,026
	・担保に係る債務 短期借入金 1,000,000千円		・担保に係る債務 短期借入金 500,000千円
	長期借入金 4,000,000		長期借入金 4,000,000
	_____	※3	住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。
			投資有価証券 99,102千円
※3	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	※4	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)
	17,207千円		11,765千円
	_____	5	債務保証
			下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。
			株モリモト 308,590千円
			計 308,590

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額37,311千円及び賞与引当金繰入額172,669千円が含まれています。</p> <p>※2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">164,914千円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,408,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220,481</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は52,441千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">341,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	従業員給料手当	1,408,473千円	役員賞与引当金繰入額	34,700	賞与引当金繰入額	81,258	減価償却費	220,481	建物及び構築物	483千円	機械装置及び運搬具	440	建物及び構築物	20,404千円	機械装置及び運搬具	4,975	その他	2,073	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県	遊休不動産	土地及び建物等	341,005	<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額31,752千円、賞与引当金繰入額159,599千円及び工事損失引当金繰入額51,846千円が含まれています。</p> <p>※2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">43,420千円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,339,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,511</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55,901千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,339,329千円	役員賞与引当金繰入額	35,100	賞与引当金繰入額	87,332	減価償却費	204,511	機械装置及び運搬具	1,336千円	建物及び構築物	2,383千円	機械装置及び運搬具	125	その他	1,768
従業員給料手当	1,408,473千円																																										
役員賞与引当金繰入額	34,700																																										
賞与引当金繰入額	81,258																																										
減価償却費	220,481																																										
建物及び構築物	483千円																																										
機械装置及び運搬具	440																																										
建物及び構築物	20,404千円																																										
機械装置及び運搬具	4,975																																										
その他	2,073																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
埼玉県	遊休不動産	土地及び建物等	341,005																																								
従業員給料手当	1,339,329千円																																										
役員賞与引当金繰入額	35,100																																										
賞与引当金繰入額	87,332																																										
減価償却費	204,511																																										
機械装置及び運搬具	1,336千円																																										
建物及び構築物	2,383千円																																										
機械装置及び運搬具	125																																										
その他	1,768																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,412,272千円

少数株主に係る包括利益 34,085

計 1,446,357

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 146,871千円

繰延ヘッジ損益 4,909

為替換算調整勘定 167,092

持分法適用会社に対する持分相当額 67,720

計 386,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,235,067	23,596	1,737	8,256,926

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,596株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,256,926	1,015,083	131,844	9,140,165

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 15,083株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

㈱アサヒエージェンシーが保有する親会社株式の処分による減少 130,944株

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,822,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△61,769</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,760,516</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,822,285千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△61,769	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,760,516</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,066,533千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△204,825</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,861,708</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,066,533千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△204,825	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,861,708</u>
現金及び預金	5,822,285千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△61,769												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,760,516</u>												
現金及び預金	5,066,533千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△204,825												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,861,708</u>												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,045,388	1,055,814	281,534	427,763	1,219,838	65,030,337	—	65,030,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418	—	520	1,897	84,066	86,901	(86,901)	—
計	62,045,806	1,055,814	282,054	429,660	1,303,904	65,117,238	(86,901)	65,030,337
営業費用	61,025,336	832,309	288,438	409,884	1,291,727	63,847,694	(86,901)	63,760,793
営業利益又は営業損失 (△)	1,020,470	223,504	△6,384	19,777	12,177	1,269,544	—	1,269,544
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	30,155,092	10,489,740	4,006,476	514,866	1,011,735	46,177,909	9,811,726	55,989,635
減価償却費	163,771	60,021	23,623	42,136	6,392	295,943	—	295,943
減損損失	341,005	—	—	—	—	341,005	—	341,005
資本的支出	82,601	1,410,968	6,661	19,986	—	1,520,216	—	1,520,216

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,599,551千円、当連結会計年度10,966,554千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. dに記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高が6,199,408千円、営業利益が692,117千円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、建設工事全般に関する事業を中心に事業展開しているため、「建設事業」を一つの報告セグメントとしています。

なお、「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,205,191	1,857,561	57,062,752	—	57,062,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	94,587	98,152	△98,152	—
計	55,208,756	1,952,148	57,160,904	△98,152	57,062,752
セグメント利益	910,204	9,085	919,289	—	919,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、ホテル事業及び広告代理店事業を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.17円	1株当たり純資産額	305.37円
1株当たり当期純利益金額	14.63円	1株当たり当期純利益金額	8.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,070,160	21,636,336
普通株式に係る純資産額(千円)	21,606,374	21,140,553
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	463,786	495,783
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	8,257	9,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,112	69,228

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,025,731	561,495
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,731	561,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	70,121	69,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,145,722	4,348,769
受取手形	554,669	367,469
完成工事未収入金	12,982,454	11,794,089
販売用不動産	5,545,541	5,416,151
未成工事支出金	3,453,221	1,567,987
開発事業等支出金	1,660,815	1,666,338
材料貯蔵品	13,119	11,765
前払費用	21,480	20,922
未収入金	2,269,244	688,965
未収収益	59,946	2,394
立替金	93,749	66,786
繰延税金資産	1,120,754	1,178,616
その他	489,877	250,498
貸倒引当金	△40,231	△39,321
流動資産合計	33,370,360	27,341,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,085,658	7,093,545
減価償却累計額	△3,819,209	△3,968,772
建物(純額)	3,266,449	3,124,773
構築物	267,476	267,476
減価償却累計額	△225,583	△231,801
構築物(純額)	41,893	35,675
機械及び装置	439,371	409,667
減価償却累計額	△420,097	△396,897
機械及び装置(純額)	19,274	12,770
車両運搬具	55,102	58,271
減価償却累計額	△45,442	△38,662
車両運搬具(純額)	9,660	19,609
工具器具	16,675	13,710
減価償却累計額	△11,792	△11,291
工具器具(純額)	4,883	2,419
備品	1,333,525	1,339,745
減価償却累計額	△612,527	△625,819
備品(純額)	720,998	713,926
土地	5,375,743	5,375,743
リース資産	9,295	9,295
減価償却累計額	△2,671	△4,531
リース資産(純額)	6,624	4,764
有形固定資産合計	9,445,524	9,289,679
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	9,645	11,805
無形固定資産合計	10,288	12,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500,317	4,059,235
関係会社株式	482,017	487,382
出資金	2,627	2,627
従業員に対する長期貸付金	37,962	30,147
関係会社長期貸付金	3,944,713	3,904,713
長期前払費用	103,949	94,061
長期差入保証金	838,085	835,162
繰延税金資産	255,752	356,859
その他	585,701	568,475
貸倒引当金	△1,965,909	△1,960,894
投資その他の資産合計	8,785,214	8,377,767
固定資産合計	18,241,026	17,679,894
資産合計	51,611,386	45,021,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,968,559	4,081,031
工事未払金	12,836,625	8,891,067
開発事業等未払金	31,296	157,774
短期借入金	4,000,000	2,500,000
リース債務	1,972	2,015
未払金	132,738	141,535
未払法人税等	28,495	296,530
未払費用	56,885	69,884
未成工事受入金	3,520,200	2,621,251
預り金	40,910	40,031
前受収益	3,390	3,070
賞与引当金	249,927	242,581
役員賞与引当金	32,000	32,400
完成工事補償引当金	37,311	31,752
工事損失引当金	—	51,846
その他	612,466	307,012
流動負債合計	25,552,774	19,469,779
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
リース債務	5,245	3,230
退職給付引当金	485,024	514,110
長期預り保証金	80,693	97,569
その他	107,720	107,719
固定負債合計	4,678,682	4,722,628
負債合計	30,231,456	24,192,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,401,851	7,401,810
資本剰余金合計	7,401,851	7,401,810
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	106,422
繰越利益剰余金	4,156,884	4,103,791
利益剰余金合計	6,547,429	6,494,336
自己株式	△2,095,394	△2,306,909
株主資本合計	20,970,378	20,705,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,106	129,923
繰延ヘッジ損益	21,446	△6,737
評価・換算差額等合計	409,552	123,186
純資産合計	21,379,930	20,828,915
負債純資産合計	51,611,386	45,021,322

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	62,045,806	52,675,162
兼業事業売上高	1,055,814	2,533,594
売上高合計	63,101,620	55,208,756
売上原価		
完成工事原価	57,949,544	49,602,448
兼業事業売上原価	779,970	1,721,515
売上原価合計	58,729,514	51,323,963
売上総利益		
完成工事総利益	4,096,262	3,072,714
兼業事業総利益	275,844	812,079
売上総利益合計	4,372,106	3,884,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,512	189,312
従業員給料手当	1,214,616	1,151,468
役員賞与引当金繰入額	32,000	32,400
賞与引当金繰入額	77,258	82,982
退職金	6,200	2,789
退職給付費用	93,941	79,843
法定福利費	187,829	189,932
福利厚生費	86,033	77,660
修繕維持費	52,188	44,446
事務用品費	36,063	33,132
通信交通費	185,358	169,986
動力用水光熱費	40,994	40,323
調査研究費	36,857	30,820
広告宣伝費	57,008	46,712
貸倒引当金繰入額	—	3,180
交際費	54,503	51,276
寄付金	12,877	8,957
地代家賃	135,488	113,270
減価償却費	148,330	136,500
租税公課	153,096	134,805
保険料	18,231	28,698
雑費	320,750	326,098
販売費及び一般管理費合計	3,128,132	2,974,589
営業利益	1,243,974	910,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	121,018	106,499
受取配当金	64,467	70,609
雑収入	31,742	22,726
営業外収益合計	217,227	199,834
営業外費用		
支払利息	148,240	134,283
貸倒引当金繰入額	14,600	—
為替差損	4,430	83,447
支払手数料	55,773	—
雑支出	6,688	12,081
営業外費用合計	229,731	229,811
経常利益	1,231,470	880,227
特別利益		
固定資産売却益	119	1,336
投資有価証券売却益	—	62,655
貸倒引当金戻入額	161,312	60
特別利益合計	161,431	64,051
特別損失		
固定資産売却損	1,169	125
固定資産除却損	5,613	4,127
減損損失	341,005	—
投資有価証券売却損	—	1,533
投資有価証券評価損	204,890	78,563
関係会社株式売却損	76,403	—
退職給付制度改定損	—	39,490
特別損失合計	629,080	123,838
税引前当期純利益	763,821	820,440
法人税、住民税及び事業税	23,121	275,235
過年度法人税等	289,649	—
法人税等調整額	△99,903	35,144
法人税等合計	212,867	310,379
当期純利益	550,954	510,061

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,401,919	7,401,851
当期変動額		
自己株式の処分	△68	△41
当期変動額合計	△68	△41
当期末残高	7,401,851	7,401,810
資本剰余金合計		
前期末残高	7,401,919	7,401,851
当期変動額		
自己株式の処分	△68	△41
当期変動額合計	△68	△41
当期末残高	7,401,851	7,401,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106,422	106,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,422	106,422
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,169,260	4,156,884
当期変動額		
剰余金の配当	△563,330	△563,154
当期純利益	550,954	510,061
当期変動額合計	△12,376	△53,093
当期末残高	4,156,884	4,103,791
利益剰余金合計		
前期末残高	6,559,805	6,547,429
当期変動額		
剰余金の配当	△563,330	△563,154
当期純利益	550,954	510,061
当期変動額合計	△12,376	△53,093
当期末残高	6,547,429	6,494,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,090,561	△2,095,394
当期変動額		
自己株式の取得	△5,289	△211,752
自己株式の処分	456	237
当期変動額合計	△4,833	△211,515
当期末残高	△2,095,394	△2,306,909
株主資本合計		
前期末残高	20,987,655	20,970,378
当期変動額		
剰余金の配当	△563,330	△563,154
当期純利益	550,954	510,061
自己株式の取得	△5,289	△211,752
自己株式の処分	388	196
当期変動額合計	△17,277	△264,649
当期末残高	20,970,378	20,705,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,346	388,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,760	△258,183
当期変動額合計	146,760	△258,183
当期末残高	388,106	129,923
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,537	21,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,909	△28,183
当期変動額合計	4,909	△28,183
当期末残高	21,446	△6,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,883	409,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,669	△286,366
当期変動額合計	151,669	△286,366
当期末残高	409,552	123,186
純資産合計		
前期末残高	21,245,538	21,379,930
当期変動額		
剰余金の配当	△563,330	△563,154
当期純利益	550,954	510,061
自己株式の取得	△5,289	△211,752
自己株式の処分	388	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,669	△286,366
当期変動額合計	134,392	△551,015
当期末残高	21,379,930	20,828,915

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	46,888,667 (-)	31,903,669 (418)	78,792,336 (418)	53,317,084 (418)	25,475,252 (-)
	土木工事	7,766,104 (1,639,743)	7,870,145 (-)	15,636,249 (1,639,743)	8,728,722 (1,565,457)	6,907,527 (74,286)
	計	54,654,771 (1,639,743)	39,773,814 (418)	94,428,585 (1,640,161)	62,045,806 (1,565,875)	32,382,779 (74,286)
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	25,475,252 (-)	40,396,936 (3,565)	65,872,188 (3,565)	44,108,402 (3,565)	21,763,786 (-)
	土木工事	6,907,527 (74,286)	11,551,978 (-)	18,459,505 (74,286)	8,566,760 (8,617)	9,892,745 (65,669)
	計	32,382,779 (74,286)	51,948,914 (3,565)	84,331,693 (77,851)	52,675,162 (12,182)	31,656,531 (65,669)

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。
- 3 関係会社との取引については（ ）にて内書しています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第65期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	建築工事	31.1	68.9	100
	土木工事	8.3	91.7	100
第66期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	建築工事	41.7	58.3	100
	土木工事	19.4	80.6	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
第65期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	建築工事	4,543,222	48,773,862	53,317,084
	土木工事	4,263,882	4,464,840	8,728,722
	計	8,807,104	53,238,702	62,045,806
第66期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	建築工事	3,809,075	40,299,327	44,108,402
	土木工事	5,939,633	2,627,127	8,566,760
	計	9,748,708	42,926,454	52,675,162

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第65期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

株式会社三共クリエイト	(仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事
株式会社アップルパーク	(仮称) アップルパーク移転工事
シーピーコーポレーション株式会社	(仮称) 白金台2丁目計画新築工事
川島中山開発株式会社	川島インター土地区画造成工事
イエメン共和国教育省	イエメン共和国サナ小中学校建設計画（Ⅰ期・Ⅱ期）

第66期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事（A, B工区）
長野駅前A-3地区市街地再開発組合	長野駅前A-3地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等建築工事
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事（建築主体工事）
スリランカ民主社会主義共和国 保健省	アヌラダプラ教育病院整備計画（1期及び2期）

(4) 繰越工事高（平成23年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	2,911,285	18,852,501	21,763,786
土木工事	8,793,376	1,099,369	9,892,745
計	11,704,661	19,951,870	31,656,531

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

株式会社ユニバーサル エンターテインメント	箱根小涌谷開発__修古館	平成24年5月完成予定
株式会社 モリモト	綱島ⅢPJ	平成23年8月完成予定
医療法人 公生会 竹重病院	医療法人 公生会 竹重病院新築工事	平成24年9月完成予定
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	山梨リニア実験線、金川橋梁他	平成24年4月完成予定
パプアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	ブーゲンビル海岸沿岸線道路 橋梁整備計画	平成24年3月完成予定
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	ギゾ病院再建計画	平成23年5月完成予定
トンガ王国 保健省	パイオラ病院改善整備計画（第2次）	平成24年3月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第65期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		第66期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	1	624, 220	5	1, 295, 438
建物	—	—	3	742, 051
不動産賃貸収入他	15	431, 594	13	496, 105
計	16	1, 055, 814	21	2, 533, 594

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役	羽生 和道	(現 榊長栄 代表取締役社長、榊長野バスターミナル 代表取締役社長)
監査役	滝沢 登	(現 監査室付理事)

・退任予定監査役

常勤監査役	高見澤 忠明	(非常勤顧問に就任予定)
監査役	小池 明	

③ 就任予定日

平成23年6月24日

(3) 執行役員の変動

① 昇任

専務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長、安全管理本部長
専務執行役員	牧 俊朗	東京建築事業本部長
専務執行役員	三上 喜唯	管理本部、経営企画室、内部統制室、CSR推進室担当

② 新任

執行役員	岩崎 佳人	本社建築事業本部 副本部長 (営業担当)
執行役員	小林 政勝	東京建築事業本部 副本部長 (営業担当)

③ 就任予定日

平成23年6月24日